

検証に用いた主要な資料

(目 次)

頁

米政策の推進のための費用等関連

1 米政策に係る予算措置の推移	1
2 食糧管理特別会計の平成14年度の状況	2
3 計画流通米と計画外流通米のコスト比較	3
4 備蓄に係る経費	4
5 備蓄方式とそれに要する経費比較	5
6 在庫増大による価格影響	6
7 工サ処理等に係る経費	7
8 需給調整等に対する国の負担	8
9 認定農業者に着目して実施されている主な施策の予算額	9

その他

1 需給動向	10
2 生産調整	24
3 流通制度	30
4 価格形成	38
5 備蓄・調整保管・その他	43
6 関連施策	61

平成14年7月

1 米政策に係る予算措置の推移

生産調整手法の多様化に伴い制度が複雑化するとともに、財政負担も増大

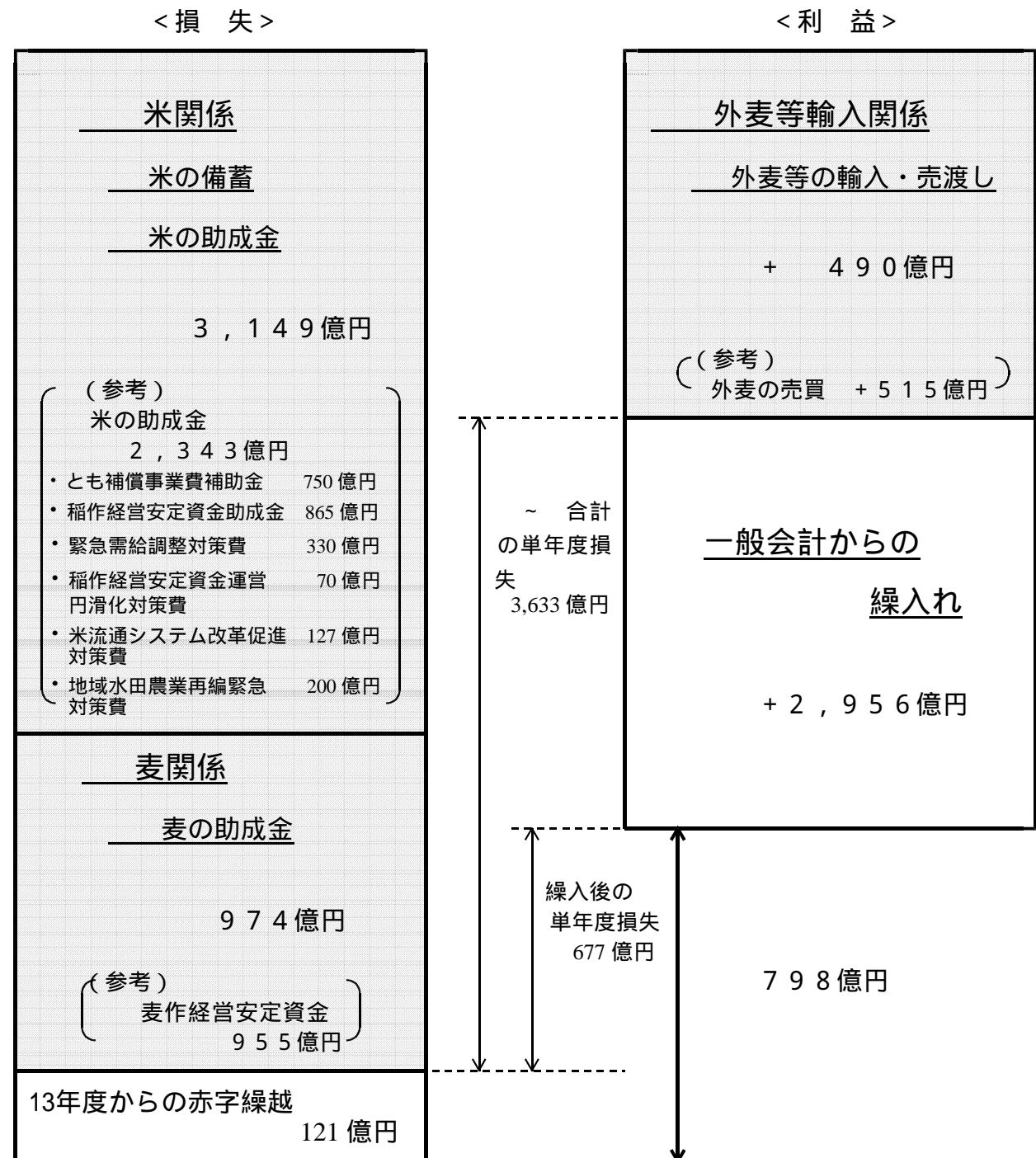
米 政 策 に 係 る 予 算 措 置 の 推 移

(単位：億円)

分 野	対 策 名	1 2 年 度	1 3 年 度	1 4 年 度	14年度と12年度の差
生 产	農業生産総合対策事業 農地利用集積特別対策事業費 うち農地利用集積実践事業 経営対策体制整備推進事業費 圃場整備事業費補助金 土地改良総合整備事業費補助金 うち一般 国営農用地再編開発事業 うち国営農地再編整備事業 農村振興対策事業費補助金 うち基盤整備促進事業 21世紀の土地利用型農業確立を目指した品種育成と安定生産技術の総合的開発	281(492)の内数 4 の内数 1,033(1,204)の内数 299(329)の内数 140(146)の内数 358(368)の内数 3(3)	290(370)の内数 13(11)の内数 4 の内数 1,013(1,093)の内数 251(277)の内数 128(138)の内数 345(410)の内数 18(17)の内数	327の内数 8の内数 3の内数 848の内数 211の内数 124の内数 197の内数 18の内数	
	小 計	2,121(2,549)	2,062(2,320)	1,736	385
生産調整等	水田農業経営確立対策等 ・水田農業経営確立助成 ・とも補償事業費 ・緊急拡大追加助成 ・緊急需給調整対策 水田農業経営確立対策調整円滑化事業費補助金 稻作経営安定資金助成金 地域水田農業再編緊急対策	1,288(1,362) 577(651) 711 - - 1(2) 927	1,640(1,731) 668(758) 750 64 158 0.5(0.4) 911	1,846 722 750 44 330 0.5 865 200	
	小 計	2,216(2,291)	2,551.5(2,642.4)	2,911.5	695.5
流 通	政府米の保管・運送・管理 買入事務関係手数料等 自主流通米価格安定化助成金 米穀販売業流通合理化推進事業 米穀販売業活性化指導事業 流通改善対策費 検査民営化移行推進経費 穀物売買業務調査委託費 米の安全性確保 精米表示適正化に向けた取組 農産物検査民営化移行整備事業 調整保管等の助成 米流通システム改革促進対策	391(421) 36(29) 2 19(22) 1 16.2 11 0.3(0.2)の内数 2 - - (2) 160 -	332(333) 33 2 12 1 13.2 8 0.3(0.2)の内数 1 0.3(0.3) 0.3(0.3)の内数 155 -	228 27 2 1 0.5 8.2 5 - 1 0.4 - 13 127	
	小 計	638.2(666.2)	557.8(558.8)	413.1	225.1
加 工	米の加工利用技術支援事業 需要開拓技術等の普及促進事業 委託とう精等加工費	0.5 0.05 6	0.5 0.04 1	0.3 0.03 0.5	
	小 計	6.55	1.54	0.83	5.72
消 費	米消費拡大対策 学校給食米飯推進緊急対策事業	46 12	46 12	46 12	
	小 計	58	58	58	0
処 理	生産者団体が行う飼料用処理への助成	90	80	57	
	小 計	90	80	57	33
備 蓄	値引き措置	535(312)	568(393)	277	
	小 計	535(312)	568(393)	277	258
援 助	援助 緊急食糧支援事業	72 36(116)	- 54	- 86	
	小 計	108(188)	54	86	22
	合 計	5,772.75(6,160.75)	5,932.84(6,107.74)	5,539.43	233.32
	農 林 水 産 予 算 額	34,279(38,969)	34,003(35,313)	31,905	2,374

注:()内は補正後予算。ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

2 食糧管理特別会計の平成14年度の状況



(注) 上記は、平成14年度予算編成時における損益見通しであり、米麦の作況・輸入価格の動向等によって変動しうるものである（例えば、外麦についてFOB価格10ドル変動で±約50億円、為替レート10円変動で±約100億円など）

(参考) 平成12年度から14年度までの食糧管理特別会計の状況は、以下のとおりである。

	12年度(実績)	13年度(見込)	14年度(予算)
損失	3,652億円	3,651億円	4,244億円
うち米関係	2,741億円	2,721億円	3,149億円
うち麦関係	911億円	930億円	974億円
うち期首赤字	-	-	121億円
利益	+ 3,999億円	+ 3,530億円	+ 3,446億円
うち外麦の売買	+ 778億円	+ 629億円	+ 515億円
うち一般会計からの繰入れ	+ 2,467億円	+ 2,504億円	+ 2,956億円
損益	+ 347億円	121億円	798億円

2 計画流通米と計画外流通米のコスト比較

計画流通米と計画外流通米のコスト比較等(12年産米)

(単位：円/60kg)

	計画流通米 (A)	計画外流通米 (B)	差 (A) - (B)
流通経費	1,500	1,200	
販促費	600	-	
需給調整コスト負担	680 (基金拠出 180 豊作別途処理 300 調整保管 200)	-	680
小計(+ +)	2,780	1,200	1,580
価格差	-	検査米 500 ~ 800 未検米 1,000 ~ 2,000	検査米に対して +500 ~ +800 未検米に対して +1,000 ~ +2,000
小計(+ + +)	2,780	検査米 1,700 ~ 2,000 未検米 2,200 ~ 3,200	検査米に対して 1,080 ~ 780 未検米に対して 580 ~ + 420
稻経生産者負担	360	-	360
稻経補てん金	+ 1,980	-	+ 1,980
合計 (+ + + + +)	1,160	検査米 1,700 ~ 2,000 未検米 2,200 ~ 3,200	検査米に対して +540 ~ +840 未検米に対して +1,040 ~ +2,040

注1) ~については全中試算(平均的な試算)

注2) ~については食糧庁試算

4 備蓄に係る経費

備蓄米処理年数と処理経費の拡大

< 年産別にみた実際の備蓄に要した経費 >

年産	買入数量	財政負担			合計	完売までの期間	販売残			
		備蓄経費		<内は援助数量						
		金利・倉敷	値引き							
2	(10) 1 8 6	億円 3 7 0	億円 9 0	億円 <万トン> -	億円 4 6 0	2年	万トン			
3	1 1 2	1 7 0	2 0		1 9 0	2年				
4	(3) 1 6 0	1 8 0	2 0		2 0 0	2年				
5	(5) 7	5			5	5年				
6	2 0 5	5 0 0	8 0	1 , 4 0 0 <5 9>	1 , 9 8 0	6年				
7	1 6 5	7 3 0	4 8 0	4 8 0 <2 0>	1 , 6 9 0	6年				
8	1 1 6	5 2 0	4 0	7 7 0 <3 2>	1 , 3 3 0		3 4			
9	1 1 9	4 0 0	4 0		4 4 0		6 2			
10	3 0	8 0	3		8 3		2 1			
11	4 5	1 0 0	1 0		1 1 0		4 5			
12	4 1	4 0	0		4 0		3 9			

注) 1. ()書きは、他用途利用米との交換分で内数。

2. 販売残は平成13年10月末現在。

3. 11年産米については、45万トンの政府買入れのほか、平成12年9月に決定した平成12年緊急総合米対策に基づき、11年産自主流通米の販売残と政府持越米を交換したこと等により、販売残が買入数量より増加している。

4. 援助用隔離のうち既に北朝鮮に援助した50万トンを除く25万トンについては、販売残として整理している。

5. 8年産以降については、今後、完売までに、更に、財政負担が必要となる。

< 近年の我が国の米の援助の実績 >

(単位 : 実万トン)

F Y	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
援助数量	10	10	14	10	14	64	14	22	90	24	-
うち政府米	0	0	0	0	3	53	13	22	81	18	82
うち政府国産米	0	0	0	0	0	0	4	6	47	1	51

注 : 上記数量は、K R 援助については閣議決定年度ベース。

その他の援助については契約年度ベースとなっており、実際の各年度ごとの援助実績とは必ずしも一致しない。

< 援助米に係る経費 > (9 R Y ~ 13 R Y)

(単位 : 億円)

	食管特会による既処理額	緊急食糧支援事業による後年度負担額	合計
国産米援助分	1 , 0 3 6	1 , 6 1 7	2 , 6 5 3
M A 米援助分	3 5 0	1 4 7	4 9 6
計	1 , 3 8 6	1 , 7 6 3	3 , 1 4 9

4 備蓄方式とそれに要する経費比較

備蓄方式とそれに要する経費比較

- 国民負担の最小化は回転備蓄 -

回転備蓄

- 通常の需給操作の一環として、毎年備蓄した米を主食用に販売し、その分新米を買い入れるという方式。
- 回転備蓄においては、品質の劣化が生じない限り、順次在庫の年産構成が更新され、消費者の嗜好を踏まえた主食用へのより円滑な供給が可能となる。

また、販売価格と買入価格の差はあまり大きくないため、棚上げ備蓄に比べ財政負担も少ないという利点がある。

棚上げ備蓄

- 通常の需給操作に組み入れず、一定量を保有する方式。
- 棚上げ備蓄においては、備蓄として使用しなければ、一定期間経過後に、主食用以外、例えば飼料用等へ振り向けることを前提としており、多大な財政負担が必要となる。

回転備蓄に要する経費と棚上げ備蓄に要する経費（年間平均）

備蓄数量	回転備蓄		棚上げ備蓄	
	金利・保管料	値引き経費	金利・保管料	処理に伴う損失
100	億円 105	億円 100	億円 138	億円 480

注) 1. 回転備蓄の際の年間販売数量は50万トンとし、備蓄基準月は6月として試算した。

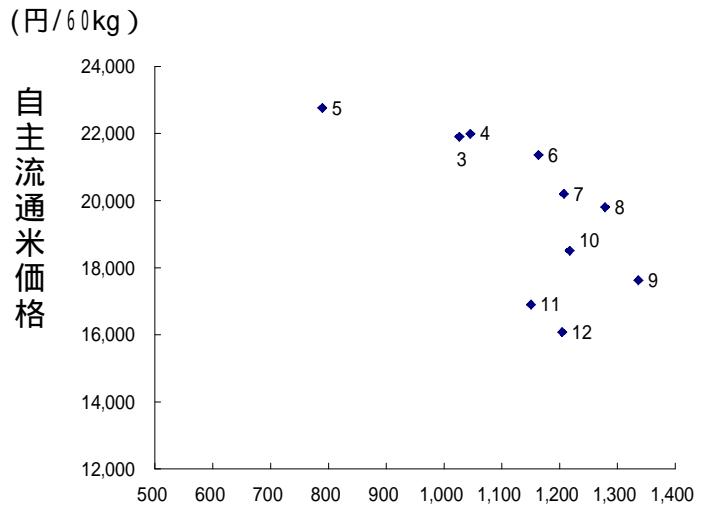
2. 棚上げ備蓄は、買入及び処理に係る年を除く保管年数を5年とし、処理に伴う損失は、買入価格と援助用売価の差に乘じて得られた総損失を保管年数で除して試算した。

5 在庫増大による価格影響

- 過大な在庫は価格の低下圧力に -

	自主流通米価格 (円/60kg)	供給量 (万トン)	うち生産量 (万トン)	持越在庫量 (万トン)
平成3年産	21,907	1,026	918	108
平成4年産	21,990	1,045	1,019	26
平成5年産	22,760	789	766	23
平成6年産	21,367	1,163	1,161	2
平成7年産	20,204	1,207	1,052	155
平成8年産	19,806	1,278	1,015	263
平成9年産	17,625	1,336	984	352
平成10年産	18,508	1,217	873	344
平成11年産	16,904	1,150	895	255
平成12年産	16,084	1,205	925	279

供 給 量 (万トン)

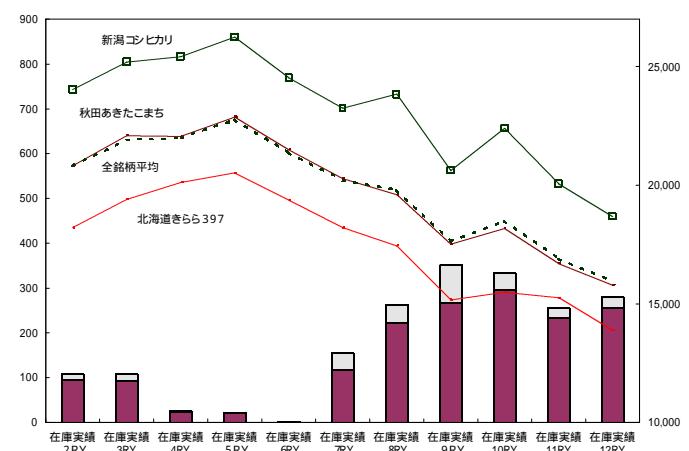


	2年産	3年産	4年産	5年産	6年産	7年産
新潟コシヒカリ	24,043	25,190	25,429	26,245	24,534	23,265
秋田あきたこまち	20,826	22,102	22,065	22,880	21,502	20,292
北海道きらら397	18,215	19,400	20,122	20,529	19,377	18,217
全銘柄平均	20,814	21,907	21,990	22,760	21,367	20,204

	2 RY末	3 RY末	4 RY末	5 RY末	6 RY末	7 RY末
自主流通米	14	14	1	23	2	37
政府米	95	94	25	0	118	
合計	109	108	26	23	2	155

	8年産	9年産	10年産	11年産	12年産
新潟コシヒカリ	23,844	20,626	22,408	20,058	18,679
秋田あきたこまち	19,602	17,521	18,175	16,699	15,977
北海道きらら397	17,448	15,172	15,492	15,258	14,120
全銘柄平均	19,806	17,625	18,508	16,904	16,084

	8 RY末	9 RY末	10 RY末	11 RY末	12 RY末
自主流通米	39	85	37	22	24
政府米	224	267	297	233	256
合計	263	352	334	255	280



注) 12RY末在庫は、緊急総合米対策前の在庫見込

6 エサ処理等に係る経費

生産者拠出金(1500円／10a)のうち約100億円は需給調整(エサ処理、調整保管へ)

	全 農	全 集 連
< 収入 >		
・ 生産者拠出	157.7 億円	5.8 億円
< 主な支出内訳 >		
・ 米需要拡大事業	19.3 億円	
・ 生産オーバー分の別途処理	80.0 億円	3.8 億円
・ 当年産在庫対策(調整保管)	20.0 億円	
・ その他	14.2 億円	0.1 億円
(参考) 基金の管理機関	(財) 農業倉庫受寄物損害補償基金	(社) 全集連保証協会

注) 平成12年産米事業計画から

エサ処理は国(25%)、全国基金(25%)、県共計(50%)で実施

処理数量	国の負担	基金負担	共計負担
15万トン	80億円	80億円	160億円

- 注 1. 「基金」とは、生産者団体が設置している「米需給調整・需給拡大基金」(いわゆる1,500円基金)、「共計」とは、共同計算の略で、出荷業者が集荷した米の経費をプールして計算し、決算することをいう。(なお、15頁、21頁を参照)
2. 基金の負担は、基金の拠出率(59%)、計画流通米出荷率(51%)をもとに試算すれば約86%が計画流通米出荷者によるものと見込まれる。
3. 共計負担は、全て計画流通米出荷者の負担によるものと見込まれる。

7 需給調整に対する国の負担

需給調整（エサ処理、調整保管）、自主流通米の金倉助成に対する国

の負担

平成13年度（12年産米）予算の実績

- ・ 販売調整助成金 61億円
- ・ 調整保管事業助成金 50億円
- ・ エサ処理 80億円

8 認定農業者に着目して実施されている主な施策の予算額

認定農業者に着目して実施されている主な施策

a) 認定農業者のみを対象とする施策の例（14年度予算）

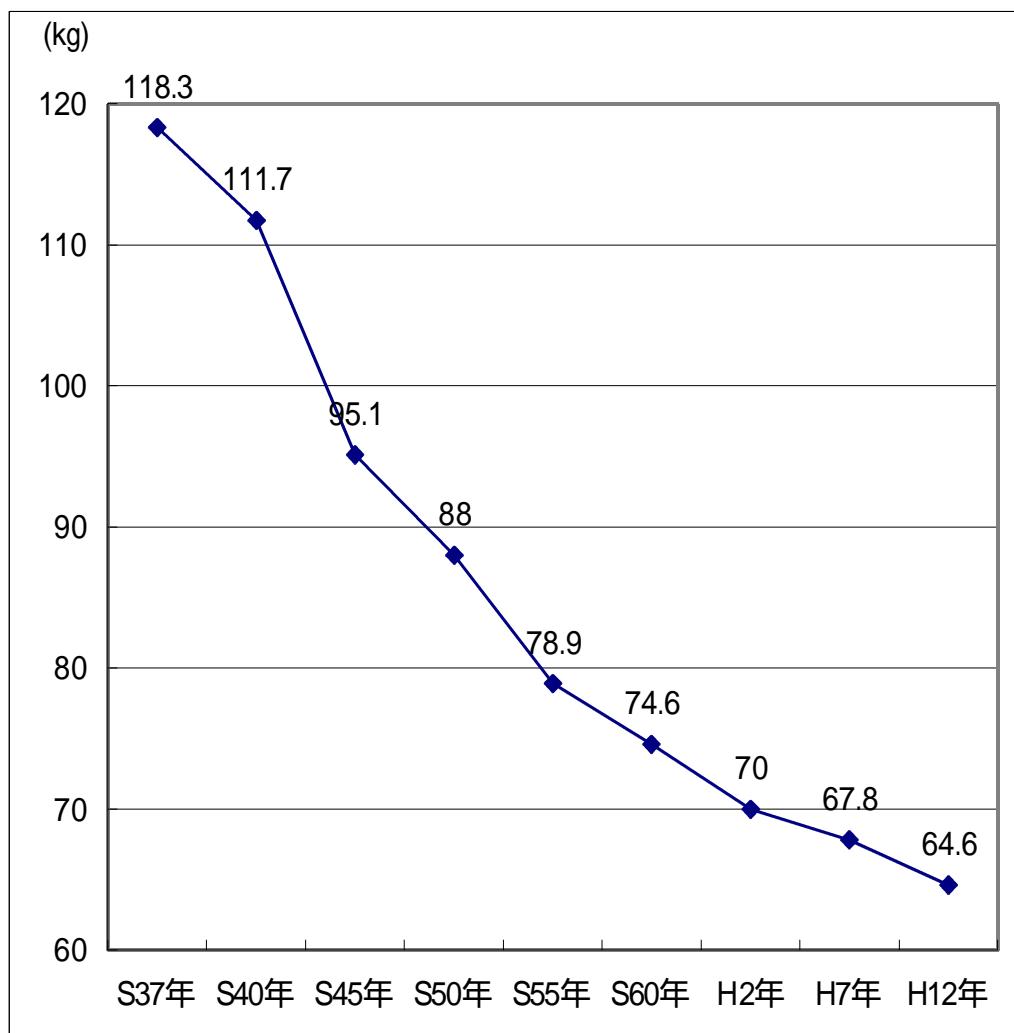
- ・ 農業経営展開支援リース事業 2.4 億円
- ・ 土地利用型大規模経営促進事業 2.8 億円
- ・ スーパー L 資金 (融資枠 950 億円)
- ・ スーパー S 資金 (融資枠 2,000 億円)
- ・ 農業者年金（政策支援） 119 億円

b) 認定農業者の確保目標の策定を事業実施の要件とするなど、施策の集中化・重点化の要素を有する施策として、以下の例（14年度予算）が挙げられる。

- ・ 地域農業構造改革緊急対策推進事業 2 億円
- ・ 利用集積緊急推進事業 121 億円
- ・ 経営構造対策 222 億円

1 需給動向

米の1人当たりの年間消費量の推移

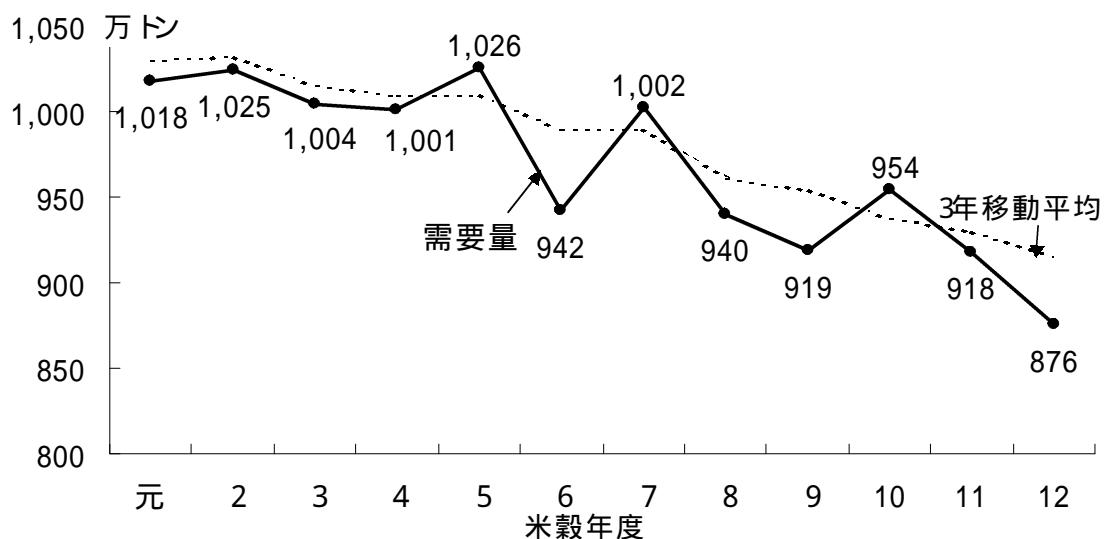


【資料】：農林水産省「食料需給表」

注：平成12年度は速報値である。

ここ数年の米の消費量は急激かつ不連続に減少

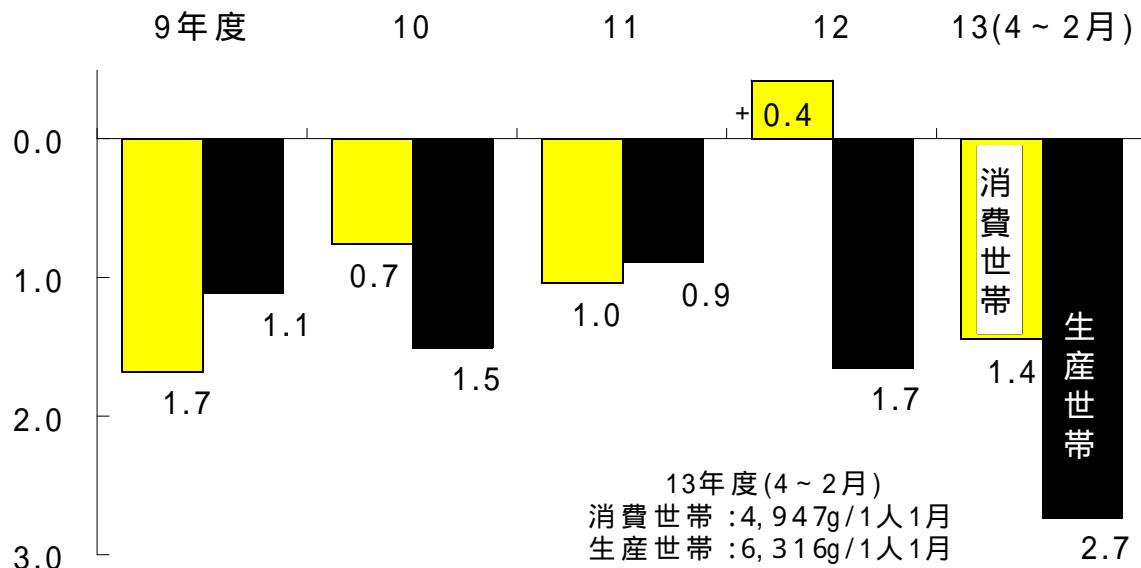
<需要量の推移>



資料:食糧庁調べ

注:需要量は、米穀年度ベースの期首在庫から期末在庫を差し引いたものに生産量を加えた主食用の数値である。

生産世帯の米離れが顕著



資料:食糧庁「米の消費動向等調査」

注:数字は対前年の増減率である。

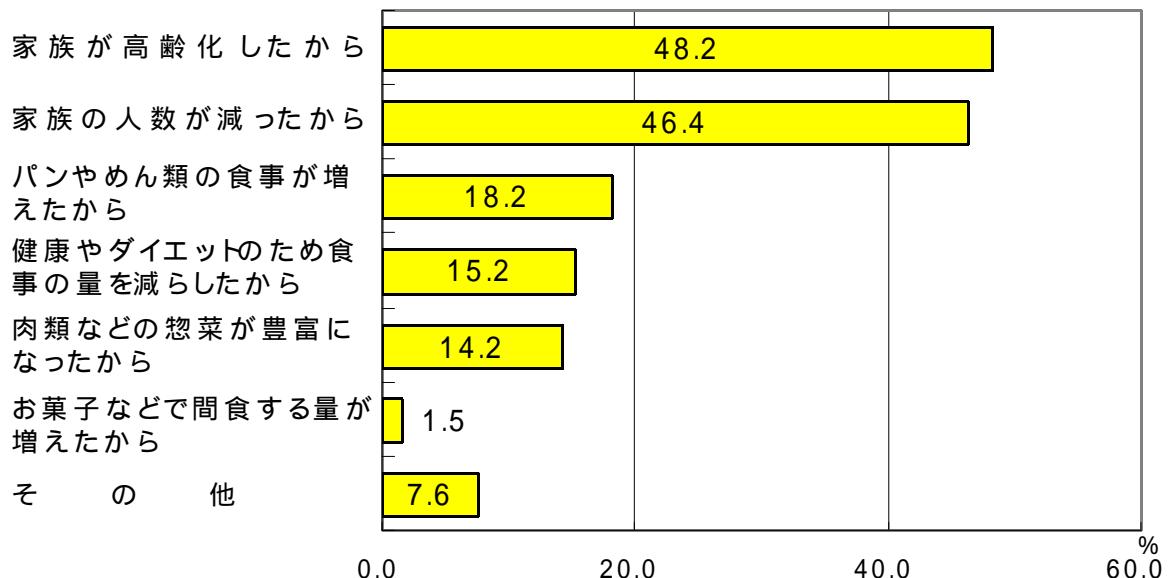
50代、60代の米離れが顕著

	(単位: g / 1人1日当たり)			
	平成7年	平成9年	平成12年	H12 / H7
1 ~ 6歳	84.6	85.4	86.0	101.7%
7 ~ 14歳	130.6	124.6	127.9	97.9%
15 ~ 19歳	175.7	186.2	177.5	101.0%
20 ~ 29歳	170.0	165.9	166.0	97.6%
30 ~ 39歳	174.3	172.6	167.1	95.9%
40 ~ 49歳	178.4	176.1	172.5	96.7%
50 ~ 59歳	191.9	178.2	169.6	88.4%
60 ~ 69歳	192.2	167.1	171.7	89.3%
70歳 ~	173.5	167.8	163.3	94.1%

【資料】厚生労働省「国民栄養の現状」

家族の高齢化等によりご飯を食べる量が減少

ご飯を食べる量が減った理由



		ら 家 族 が 高 齢 化 し た か	から れ る 量 が 増 え た か ら	家 族 の 人 数 が 減 つ た	パン や めん 類 の 食 事	が 増 え た か ら	健 康 や 食 事	だ い エ ツ ト の 量 を 減 ら れ た か ら	肉 類 な ど の 惣 菜 が 豊 富 に な っ た か ら	お 菓 子 な ど で 間 食 す	そ の 他
全体		48.2	46.4	18.2	15.2	14.2	1.5	7.6			
年 代 別	30代以下	-	33.3	33.3	66.7	33.3	-	-			
	40代	26.5	57.1	28.6	12.2	14.3	-	16.3			
	50代	32.6	63.6	14.4	18.2	17.4	1.5	8.3			
	60代以上	70.3	27.6	17.9	12.4	11.0	2.1	4.1			

資料:農林漁業金融公庫「消費者動向等に関する調査」(2001年8月)

進む女性の社会進出

女性の社会進出（総務省／統計局／労働力調査より）単位：万人

女性のみ	15歳以上 人口(A)	労働力人口 (B)	雇用者数 (C)	C/A	C/B
1970年	4060	2024	1086	27%	54%
1975年	4344	1987	1159	27%	58%
1980年	4591	2185	1345	29%	62%
1985年	4863	2367	1539	32%	65%
1990年	5178	2593	1823	35%	70%
1995年	5402	2701	2034	38%	75%
2000年	5583	2753	2125	38%	77%

世帯構成が変化し、単独世帯や2人世帯が増加

世帯構成の変化

	総数	単独 世帯	高齢 単独	夫婦 のみ	夫婦 と子	ひとり 親と子	その他
1980年	3582	710	——	446	1508	205	712
1985年	3798	789	——	521	1518	240	728
1990年	4067	939	——	629	1517	275	706
1995年	4390	1123	220	761	1503	310	690
2000年	4640	1234	296	892	1485	357	671
2005年	4822	1317	365	993	1462	398	651
2010年	4914	1373	430	1054	1425	428	632
2015年	4927	1415	496	1075	1370	450	614
2020年	4885	1453	536	1069	1304	462	596
1980年	100.0	19.8	——	12.5	42.1	5.7	19.9
1985年	100.0	20.8	——	13.7	40.0	6.3	19.2
1990年	100.0	23.1	——	15.5	37.3	6.8	17.4
1995年	100.0	25.6	5.0	17.4	34.2	7.1	15.7
2000年	100.0	26.6	6.4	19.2	32.0	7.7	14.5
2005年	100.0	27.3	7.6	20.6	30.3	8.3	13.5
2010年	100.0	27.9	8.8	21.4	29.0	8.7	12.9
2015年	100.0	28.7	10.1	21.8	27.8	9.1	12.5
2020年	100.0	29.7	11.0	21.9	26.7	9.5	12.2

資料：厚生労働省／国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(低位推計)

(注) 1. 高齢単独とは、65歳以上の単独世帯

2. 上段が世帯数の実数、下段が構成比。1995年までの実数、以降は推計。

日本は人口減少社会に

日本の将来推計人口（厚生労働省／国立社会保障・人口問題研究所）

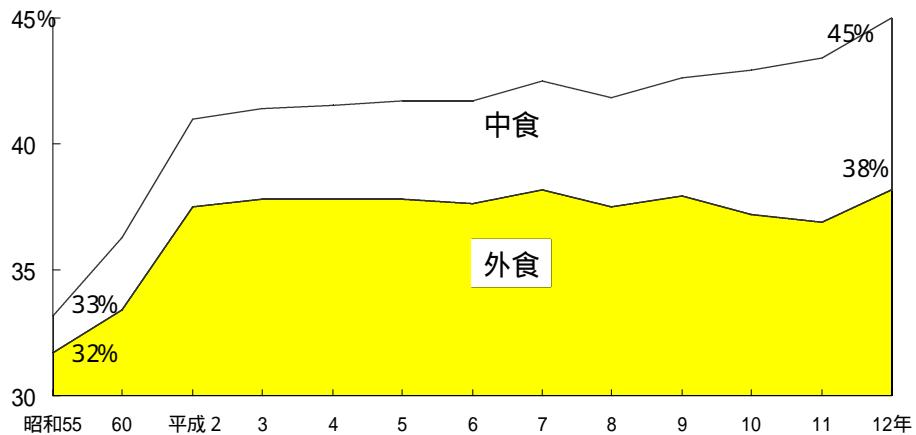
	人口	増減	0-14歳	増減	15-64歳	増減	65-歳	増減
1950年	8320	—	2942	—	4965	—	410	—
1955年	8927	+607	2979	+37	5472	+507	474	+64
1960年	9341	+414	2806	173	6000	+528	535	+61
1965年	9827	+486	2516	290	6692	+692	618	+83
1970年	10372	+545	2482	34	7156	+464	733	+115
1975年	11194	+822	2722	+240	7580	+424	886	+153
1980年	11706	+512	2750	+28	7883	+303	1064	+178
1985年	12104	+398	2603	147	8250	+367	1246	+182
1990年	12361	+257	2248	355	8590	+340	1489	+243
1995年	12557	+196	2001	247	8716	+126	1826	+337
2000年	12692	+135	1847	154	8622	94	2200	+374
2005年	12748	+56	1750	97	8459	163	2539	+339
2010年	12667	81	1627	123	8166	293	2873	+334
2015年	12466	201	1459	168	7729	437	3277	+404
2020年	12161	305	1282	177	7422	307	3455	+178
2025年	11775	386	1150	132	7152	270	3472	+17
2030年	11329	446	1054	96	6798	354	3477	+5
2040年	10302	1027	905	149	5763	1035	3632	+155
2050年	9203	1099	748	157	4868	895	3586	46

資料：厚生労働省／国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(低位推計)

(注) 2000年までが実績であり、2005年より推進値である。

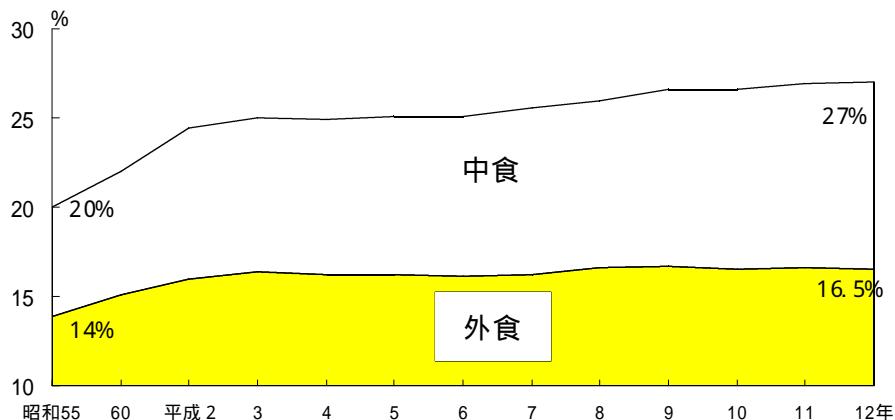
食の外部化や簡便化志向が急激に進展

< 中食と外食の割合の推移 (市場規模からの推計) >



資料:内閣府「国民経済計算報告」、(財)外食産業総合調査研究センター「外食産業市場規模」より推計

< 中食と外食の割合の推移 (消費支出からの推計) >



資料:総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より推計

参考 推計の方法について

市場からの推計

$$\text{中食} + \text{外食率} (\text{食の外部化率}) = (B+C)/(A+B)$$

$$\text{外食率} = B/(A+B)$$

A : 家計における食料・飲料の支出額 (外食を含まない。)

B : 外食産業の市場規模 C : 料理品小売業の市場規模

消費支出からの推計

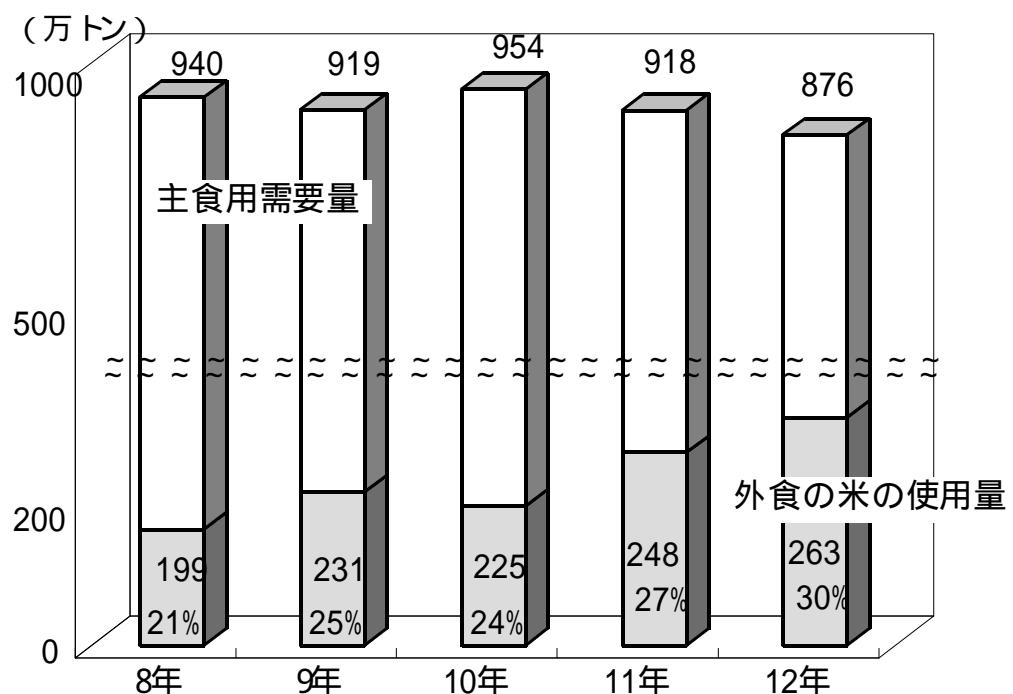
$$\text{中食} + \text{外食率} = (B+C)/A$$

$$\text{外食率} = B/A$$

A : 家計における食料・飲料の支出額 (非農家世帯)

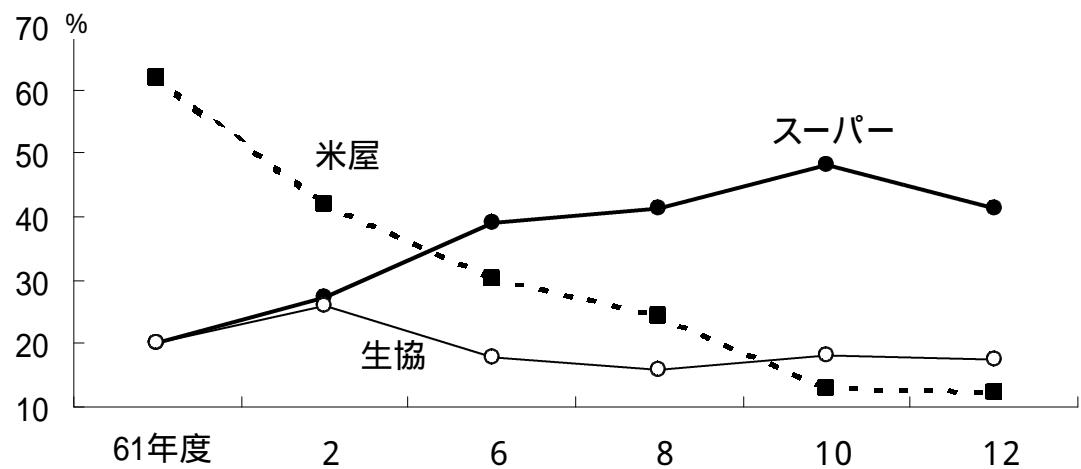
B : 外食の支出額 C : 中食 (調理食品) 消費の支出額

外食における米の使用量が急増



- 注 1) 主食用需要量は、生産量、期首・期末在庫の増減（援助等を除く。）及び新米供給の増減により求めたもの。
- 2) 外食の米の使用量は、(財)外食産業総合調査研究センター「外食産業市場規模推計値」をもとに食糧庁で推計したもの。
- 3) 外食の米の使用量下段の率は、主食用需要量に占める割合である。

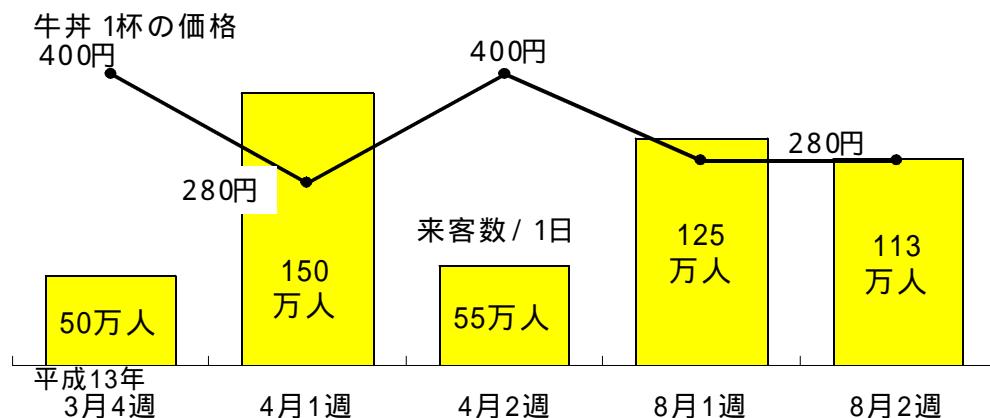
家庭での米購入先は米屋から量販店へと大きくシフト



資料:東京都「東京消費生活モニターアンケート」

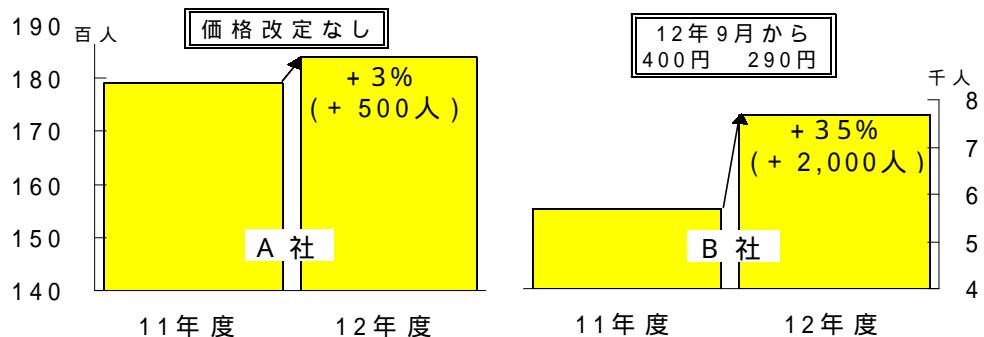
販売価格等によって、食品群間で消費者の選択が変化しやすい状況

<ある牛丼チェーンの牛丼価格と来客数>



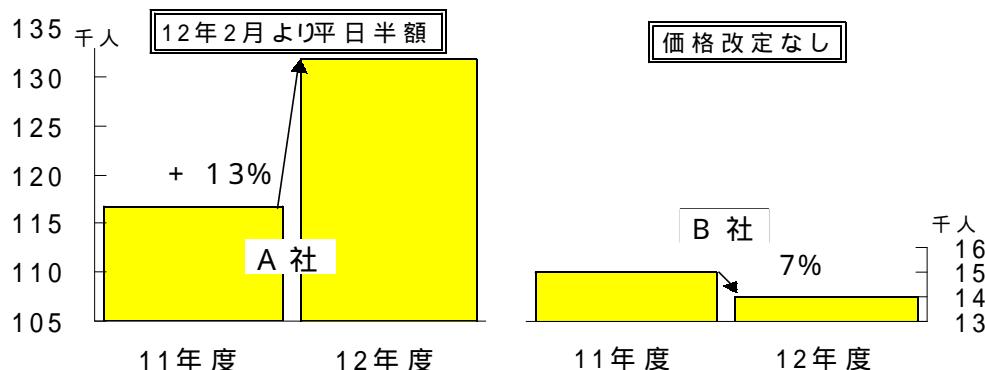
注:業者からの聞き取りによる。

<2社の比較からみた牛丼価格と来客数>



注:業者からの聞き取りによる。

<2社の比較からみたハンバーガー価格と来客数>



注:業者からの聞き取りによる。

20代、30代では「米・麦」より多い「パン・めん・その他」の支出

「米・麦」と「パン・めん・その他」

	消費支出	前比	食 費	前比	米・麦	前比	パン・めん他	前比
1996年	452,278	100.8	73,603	100.7	6,103	96.9	4,536	106.2
1997年	458,351	101.3	72,868	99.0	5,736	94.0	4,396	96.9
1998年	465,374	101.5	72,823	99.9	5,357	93.4	4,396	99.9
1999年	457,202	98.2	70,655	97.0	5,279	98.5	4,302	97.9
2000年	449,531	98.3	68,032	96.3	4,974	94.2	4,200	97.6
2001年	437,270	97.3	67,620	99.4	4,755	95.6	4,234	100.8

資料：日本生協連「全国生計費調査」

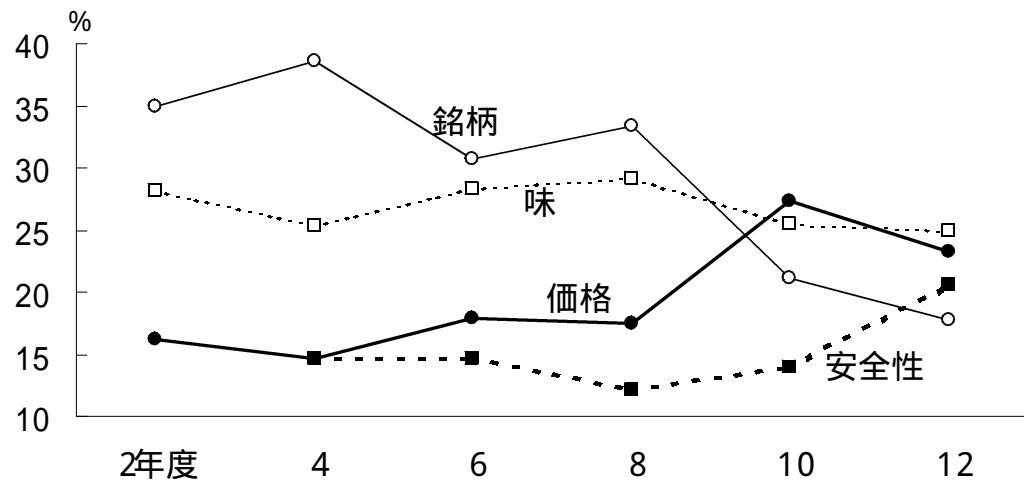
(注)「米・麦」と「パン・めん・その他」は実利用者平均のため、金額がかなり高めにである。

年代別の変化

	全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
米・麦	6,103	4,185	4,740	7,055	6,972	5,618
パン・めん他	4,536	3,636	4,582	5,524	4,381	2,957
1997年	全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
米・麦	5,736	2,946	4,602	6,771	6,280	5,163
パン・めん他	4,396	2,887	4,384	5,494	4,381	2,853
1998年	全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
米・麦	5,357	3,223	4,369	6,082	5,891	4,843
パン・めん他	4,396	3,222	4,304	5,538	4,141	2,950
1999年	全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
米・麦	5,279	2,828	4,286	6,109	5,847	4,822
パン・めん他	4,302	2,948	4,166	5,382	4,426	2,846
2000年	全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
米・麦	4,974	2,943	3,975	5,625	5,588	4,761
パン・めん他	4,200	3,558	3,932	5,247	4,362	2,945
2001年	全体	20代	30代	40代	50代	60代以上
米・麦	4,755	2,677	3,583	5,600	5,164	4,445
パン・めん他	4,234	3,173	4,071	5,185	4,323	3,083

資料：日本生協連「全国生計費調査」

米購入時における消費者の判断基準は、価格や安全志向が増加



資料:東京都「東京消費生活モニターアンケート」

他品目との厳しい競争下にある加工用途需要

用 途	供 給 量 (8RY 13RY 比較)	価 格 (精米 60kg 当たり)	傾 向
清 酒	50万トン 38万トン 大幅な減少(2割)	もと米 25,000 円 ~ 48,300 円 かけ米 15,700 円 ~ 26,600 円	・消費者の嗜好の変化や発泡酒、缶チューハイなどの安価なものと競合し需要は大幅に減少
焼 酎	7万トン 8万トン 増加(+ 1割)	5,800 円 ~ 6,500 円	・米焼酎などの本格焼酎ブームが定着し需要は増加
米 菓 <small>せんべい</small> あられの 原 料	23万トン 21万トン 減少(1割)	うるち米(せんべい用) 7,800 円 ~ 9,600 円 もち米(あられ用) 9,600 円 ~ 20,100 円	・ビスケット、コーンスナック、ポテトスナックなどと競合 ・米粉調製品や製品(7千トン)の輸入により原料使用が減少
米 穀 粉 <small>だんご、 大福など の原 料</small>	13万トン 14万トン 年により増減(+1割)	うるち米(だんご用など) 7,300 円 ~ 7,800 円 もち米(大福用など) 9,600 円 ~ 20,100 円	・小麦を原料とする洋菓子と競合 ・だんご3兄弟ブームで一時的に需要が増加(11RY: + 2万トン) ・米粉パンなど新規需要を開発
味 増	15万トン 12万トン 大幅な減少(2割)	7,100 円 ~ 9,600 円	・みそ汁としての消費が主で米の消費の減少に伴い需要は減少
加工米飯 <small>冷凍・レ トルト米 飯など</small>	8万トン 15万トン 大幅な増加(+ 9割)	13,200 円 ~ 20,500 円	・食の簡便化に伴い需要は増加・ファミリーレストランなどの業務用需要も増加
包装もち	5万トン 5万トン 横這い(± 0)	9,600 円 ~ 20,100 円	・正月中心の季節商品から年間を通じて消費される商品へと変わりつつあるが、需要は横這い

資料：食糧庁調べ

最近の新規需要の開発状況

1 最近の米加工品の新製品

- ・米粉パン（原料に米粉を使用したパン）（注）
- ・発芽玄米（玄米を（温）水に没積させて発芽させたもの）
- ・米めん（原料が米 100 % の麺）
- ・アイスクリーム（原料に米を使用したアイスクリーム）
- ・薬用洗浄剤（米発酵エキスを主成分にしたボディーソープ等）
- ・生分解性プラスチック（米を利用した食品容器等）

2 米粉の製造と米粉パンの現状

現在、新潟県の技術により、米粉を製造している企業は新潟県下に 4 社あり、小麦との混入タイプの米粉を製造している企業は数社あると言われている。

両種合わせて、現在の生産量は数千トンレベルと想定されるが、米粉 100 % タイプのパンが、都内のベーカリー・ショップ等で人気が出ていることから、注目されつつある。

（注） 米粉パン用の原料米の売却について

1 米加工新製品原材料用米穀の特例売却制度

米加工品新製品の市場への定着が原材料コスト等の事情から十分ではないため、市場への定着を支援するために、製品の原材料コストを考慮した価格での加工原材料用米の供給をしており、米粉パン用の原材料に対しても供給されているところ。

2 売渡価格等

平成 13 年度に米粉パン用に売却した価格

　国内産 160 円 / kg (主食用は約 250 円 / kg)
　外国産 99 円 / kg (加工用は約 124 円 / kg)

平成 13 年度米粉パン用売渡実績：約 1,100 トン

（うち国内産 約 400 トン、外国産 約 700 トン）

米粉パン用の国費助成相当：約 5,400 万円

（うち国内産 約 3,600 万円、外国産 約 1,800 万円）

2 生産調整

需要減に歯止めが掛からず、需給の見通しにも狂い

	計画需要量 (主食用等)	生産調整目標面積	(参考) 自主流通米価格
9	975 ~ 985 万トン	78.7 万 ha	17,625 円/60 kg
10	965 万トン	96.3 万 ha	18,508 円/60 kg
11	955 万トン	96.3 万 ha	16,904 円/60 kg
12	930 万トン	96.3 万 ha	16,084 円/60 kg
13	930 万トン	101.0 万 ha	16,304 円/60 kg
14	900 万トン	101.0 万 ha	-

注 1 : 計画需要量は米穀年度(前年 11 月～当年 10 月)、生産調整目標面積及び自主流通米価格は年産である。

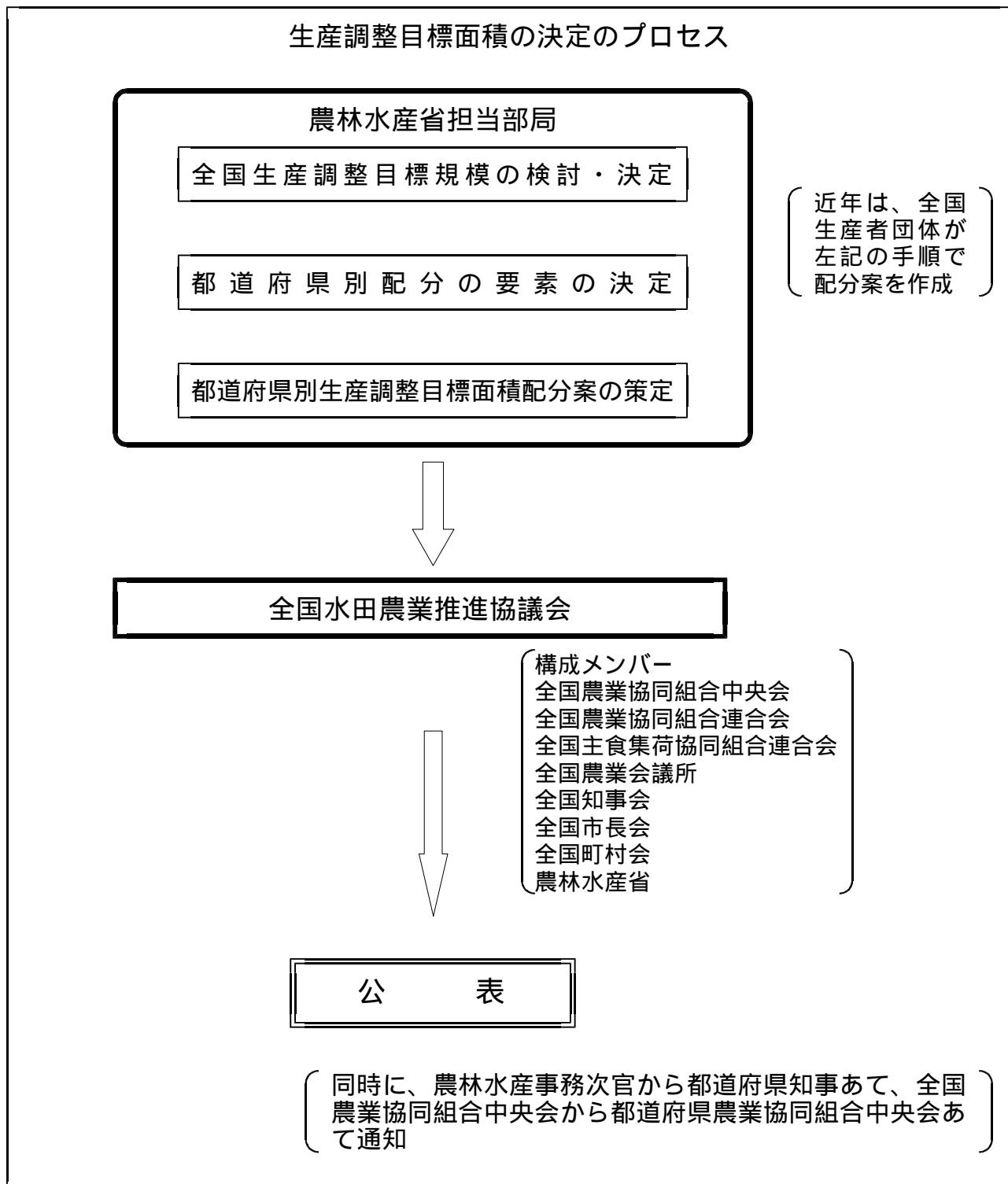
2 : 計画需要量は、毎年 11 月に策定される生産及び出荷の指針において見通された主食用等の需要量である。

3 : 13 年産の自主流通米価格は第 12 回入札(平成 14 年 4 月)までの平均である。

近年、生産調整規模は拡大傾向で推移しているものの、ほぼ毎年目標を達成。

	生産調整実施面積 (万ha)	実施率 (%)
平成9年	79.8	101.8
10年	95.5	99.5
11年	96.0	100.0
12年	96.9	100.9
13年	101.1	100.2

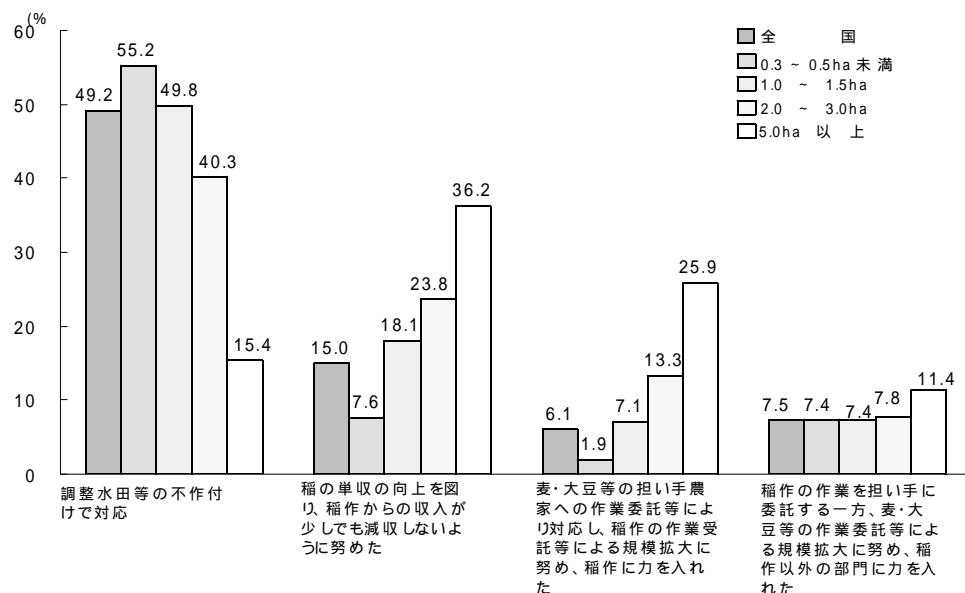
強制感の強い、不透明な政策決定の手法



豊作による生産調整効果の減殺

年度	平年収量ベース の生産量 (千トン)	実年収量ベース の生産量 (千トン)	差 (千トン) = -	比率 (%) = /	作況 (水稻)	生産調整 実施率 (%)
60	10,891	11,342	451	104.1	104	103
61	10,807	11,349	542	105.0	105	103
62	10,035	10,268	233	102.3	102	102
63	9,921	9,597	324	96.7	97	103
1	9,906	9,989	83	100.8	101	103
2	9,693	9,981	288	103.0	103	103
3	9,644	9,126	518	94.6	95	103
4	10,028	10,145	117	101.2	101	108
5	10,127	7,451	2,676	73.6	74	106
6	10,632	11,580	949	108.9	109	102
7	10,331	10,494	163	101.6	102	101
8	9,699	10,137	438	104.5	105	100
9	9,619	9,831	213	102.2	102	101
10	8,858	8,722	136	98.5	98	99.5
11	8,876	8,928	52	100.6	101	100
12	8,942	9,273	331	103.7	103	101

生産調整面積をこなすことが至上命題化し、水田農業の構造改革等を阻害



(注) 資料は農林水産省「稲作経営安定対策等に関する意向調査(13年7月)」による。

需要に応じた銘柄の生産という視点の欠如

(単位: %)

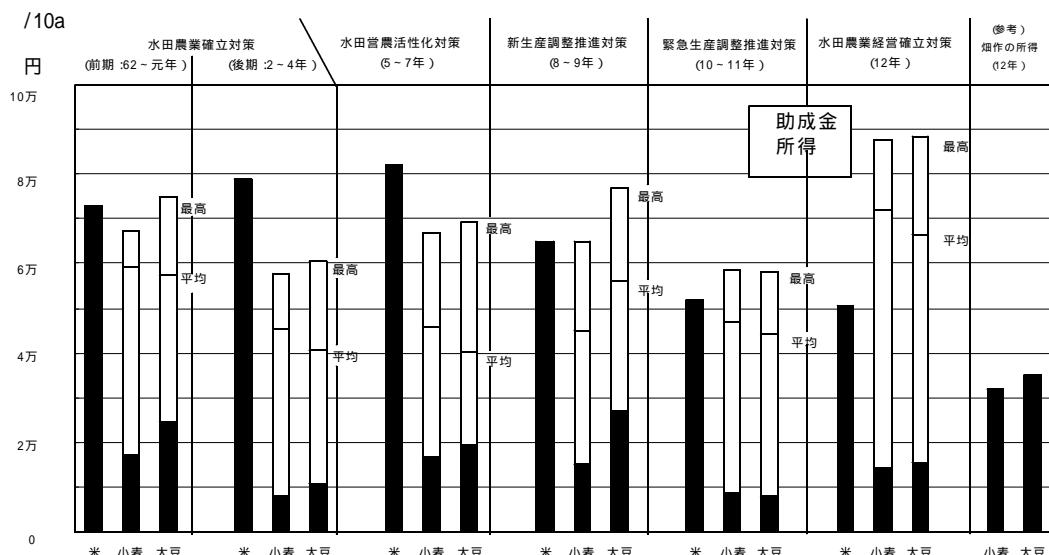
品種名	主な用途	平成 9 年産	平成 13 年産
コシヒカリ	家庭用	31.5	36.3
ひとめぼれ	家庭用	7.3	9.9
ヒノヒカリ	家庭・業務用	7.2	9.6
上記 3 品種計		45.9	55.8
きらら 397	業務用	5.3	4.9
むつほまれ	業務用	2.6	0.8
日本晴	業務用	2.9	1.0
上記 3 品種計		10.8	6.7
全品種計		100.0	100.0

(注) 1. 資料は食糧庁「米穀の品種別作付状況」による。

2. 平成 13 年産は速報値である。

3. 四捨五入の関係で、計が合わない場合がある。

増大する麦・大豆等への助成金



(注1) 小麦・大豆は畠作。

(注2) 所得は、統計情報部「生産費調査」によるもので、奨励金等を加算した金額(生産者の拠出金は除く)。

(注3) 「最高」は助成金の最高単価で、「平均」は麦・大豆それぞれ助成金支払額を転作面積で除した値(一部推計)。

麦・大豆等の作付面積は増加しているものの、顕在化する需給のミスマッチ

	田作小麦の作付面積 (ha)			14 年産の需給の ミスマッチ率 (%)
	11 年産	13 年産	差	
全 国	81,600	107,000	25,400	1 1
北海道	15,300	24,800	9,500	3
岩手県	1,050	2,070	1,020	2 9
茨城県	3,920	5,610	1,690	6 2
三重県	3,050	4,600	1,550	3 0
滋賀県	4,960	6,710	1,750	4 0
福岡県	12,700	14,600	1,900	1 5
佐賀県	6,700	7,790	1,090	1 7

(注) 作付面積が 1,000ha 以上増加した産地を掲げている。

各段階で不公平が発生

不公平の発生するポイント

- 1 生産調整目標面積の配分
 - 都道府県別の格差
 - 稲作依存度の高い経営・低い経営の取扱い
 - 出荷生産者と飯米農家の取扱い
 - 転作条件の相違の取扱い
 - 実需者や消費者の視点との関連
- 2 生産調整に係るメリット措置
 - 助成金のメリット措置としての評価
 - 米と他の作物に対する助成金の格差
 - 転作条件・転作作物の品質の相違の反映
 - 未実施地区内の実施者の取扱い
- 3 過剰米処理等に関する拠出金
 - 地域別拠出率の格差
 - 非拠出者の存在
- 4 計画流通米・計画外流通米
 - 需給調整コスト負担の有無
- 5 川上・川下への政策対応
 - 補助制度の対象・非対象
 - 規制緩和の程度
 - 業務用米・加工用米需要への対応
- 6 生産調整の推進主体
 - 役割分担・事務分担